

平成 20 年度決算

新地方公会計制度〈基準モデル〉

# 成田市財務諸表

平成 22 年 1 月

成 田 市

# I 新地方公会計制度に基づく成田市 財務諸表の概要

## 新地方公会計制度の概要

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

また、同年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の 4 表の財務書類を、平成 21 年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市におきましても、公会計基準モデルに基づく平成 20 年度決算財務書類 4 表を整備しました。

## 成田市財務書類 4 表について

### 1) 基準モデルの特徴

民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

昨年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和 44 年以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和 43 年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。

また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

### 2) 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表は普通会計ベースと単体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・普通会計 → 一般会計
- ・単体 → 普通会計 + 特別会計

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、老人保健、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・連結 → 単体 + 第三セクター

【出資比率 50%以上の第三セクター】  
 (財)成田市開発協会、(財)成田市教育文化振興財団、成田市土地開発公社、(財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス

### 3) 財務書類 4 表の概要

#### 【貸借対照表（バランスシート）】

会計年度末（3月31日時点 ただし、出納整理期間中の増減を含む）における成田市の保有する①資産、②債務、③純資産に関する情報を表すものです。

#### ① 資産

市の保有しているすべての資産を表示しており、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産



#### 《事業用資産とインフラ資産》

- ・事業用資産 当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの

(例) 庁舎、学校、保育所 等

- ・インフラ資産 将来にわたる都市基盤と想定されるもの

(例) 道路、公園、上下水道、ごみ処理施設 等

市場において、取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。

「庁舎」は売却可能資産と考えられるので、事業用資産ですが、道路は地方公共団体の固有の機能をもつ資産であって、市場で取引される性質のものではないため、インフラ資産として区分されます。

#### ② 負債

将来的な支払義務を生じさせる市債や、在職する職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額である退職給付引当金など、将来

世代の負担となるものです。

③ 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

**【行政コスト計算書】**

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連経費、などに区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料等の収入を表示したものです。

従来現金会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しており、経常費用合計から、経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。



**【純資産変動計算書】**

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

・財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す。

・資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。

**【資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）】**

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて、①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分したもので、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。また、併せて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も説明できます。

① 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるもの

② 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

③ 財務的収支

市債、借入金などの収入、支出など

【財務書類4表の相互の関連】

